

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第87期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 銭高 久善
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番4号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務役員総務財務統轄部長 畑道 康正
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番4号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務役員総務財務統轄部長 畑道 康正
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 北関東支店 （さいたま市浦和区常盤一丁目2番21号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 横浜支店 （横浜市中区扇町三丁目8番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	117,522	113,256	115,041	110,920	126,005
経常利益 (百万円)	677	2,954	4,596	4,190	7,438
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,223	14,081	2,937	4,324	5,774
包括利益 (百万円)	6,568	15,973	16	7,013	8,096
純資産額 (百万円)	36,071	52,006	52,022	58,500	66,237
総資産額 (百万円)	149,846	146,862	128,292	146,929	156,785
1株当たり純資産額 (円)	5,017.94	7,234.86	7,237.30	8,167.03	9,247.48
1株当たり当期純利益 (円)	448.38	1,958.94	408.67	601.80	806.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	35.4	40.5	39.8	42.2
自己資本利益率 (%)	9.8	32.0	5.6	7.8	9.3
株価収益率 (倍)	6.4	2.0	11.6	6.6	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,252	5,924	2,442	10,086	10,421
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,434	14,940	615	177	1,000
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,379	12,001	6,814	3,865	2,938
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,889	28,209	22,955	28,836	35,146
従業員数 (人)	988	932	906	889	913
[外、平均臨時雇用者数]	[92]	[104]	[105]	[105]	[100]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。第83期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	117,334	113,051	114,839	110,703	125,794
経常利益 (百万円)	635	2,877	4,547	4,132	7,384
当期純利益 (百万円)	3,210	14,033	2,909	4,289	5,744
資本金 (百万円)	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695
発行済株式総数 (千株)	73,531	73,531	73,531	73,531	7,353
純資産額 (百万円)	34,351	50,059	50,048	56,533	64,271
総資産額 (百万円)	147,926	144,704	126,110	144,734	154,601
1株当たり純資産額 (円)	4,778.68	6,964.00	6,962.75	7,892.43	8,972.99
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	0.0 [-]	0.0 [-]	6.0 [-]	5.0 [-]	100.0 [-]
1株当たり当期純利益 (円)	446.59	1,952.21	404.70	596.88	801.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.2	34.6	39.7	39.1	41.6
自己資本利益率 (%)	10.3	33.2	5.8	8.0	9.5
株価収益率 (倍)	6.4	2.0	11.7	6.7	6.3
配当性向 (%)	-	-	14.8	8.4	12.5
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	983 [92]	927 [104]	901 [105]	884 [105]	908 [100]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第85期の1株当たり配当額6円には、創業310周年記念配当3円を含んでおり、第87期の1株当たり配当額100円には、特別配当50円を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4. 第83期及び第84期の配当性向は、配当がないため記載していない。

5. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。第83期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定している。

6. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。第85期、第86期の1株当たり配当額については、当該株式併合前の金額を記載している。

2【沿革】

番匠屋 銭高家は、江戸時代より泉州尾崎村（現、大阪府阪南市尾崎町）にて、歴代 銭高林右衛門、銭高助左衛門などを襲名し、銭高善造に至るまで宮大工の棟梁を代々家業としていた。寶永2（1705）年9月18日には、業祖 銭高林右衛門が棟梁として建立に携わった本願寺尾崎別院（現存）が落慶している。

社祖 銭高善造は、明治17（1884）年に上京し、明治の文明開化の波と共に勃興しつつあった西洋建築の新技術や近代経営の習得に努め、明治20（1887）年には、活動の拠点を大阪市内の地に移し、屋号の番匠屋を改め、銭高組を創立した。

大正元年11月に合資会社銭高組を組織、さらに昭和6年4月株式会社銭高組を設立、同年7月に合資会社銭高組を吸収合併し、事業の近代化を図るとともに、新技術・工法の研究開発を積極的に行い、総合建設業者としての地位を固めた。

営業網については、大正8年8月に東京支店を設置し、活発な営業活動を行っていた。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和17年1月	名古屋支店を設置
昭和19年12月	福岡支店を設置
昭和22年11月	本店を「大阪市東区」より「大阪市西区」へ移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第262号の登録を完了（以後2年毎に登録更新）
昭和36年10月	大阪証券取引所第二部に当社株式を上場
昭和38年12月	仙台支店を設置
昭和40年1月	札幌支店を設置
昭和41年3月	大阪証券取引所第一部に当社株式を指定
昭和41年7月	泉地所株式会社（連結子会社）を設立
昭和42年2月	広島支店を設置
昭和44年1月	大東仮構株式会社を設立
昭和49年2月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第3250号を取得（以後3年毎に許可更新）
昭和52年4月	大阪・東京の両店を大阪支社・東京支社に改称
昭和53年5月	千葉・横浜・四国の各支店を設置
昭和54年1月	北陸支店を設置
昭和56年2月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2906号を取得（以後3年毎に免許更新）
昭和56年4月	国際事業部を設置
昭和60年1月	大東仮構株式会社よりゼニタカ地所株式会社（連結子会社）に社名変更
昭和61年5月	北関東支店を設置
昭和62年4月	東京本社を設置し、本社（大阪）・本社（東京）の両本社制とする
平成元年4月	札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店並びに福岡支店を九州支店に改称
平成5年4月	神戸支店を設置
平成6年3月	ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション（連結子会社）を設立
平成7年2月	建設業法による建設大臣許可（特-6）第3250号を取得（以後5年毎に許可更新）
平成9年3月	五番町ビル株式会社（連結子会社）を設立
平成9年3月	京町堀地所株式会社（連結子会社）を設立
平成11年2月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(7)第2906号を取得（以後5年毎に免許更新）
平成15年6月	国際事業部を国際支店に改称
平成25年7月	日本取引所グループの設立に伴い、東京証券取引所第一部に当社株式を移行

3【事業の内容】

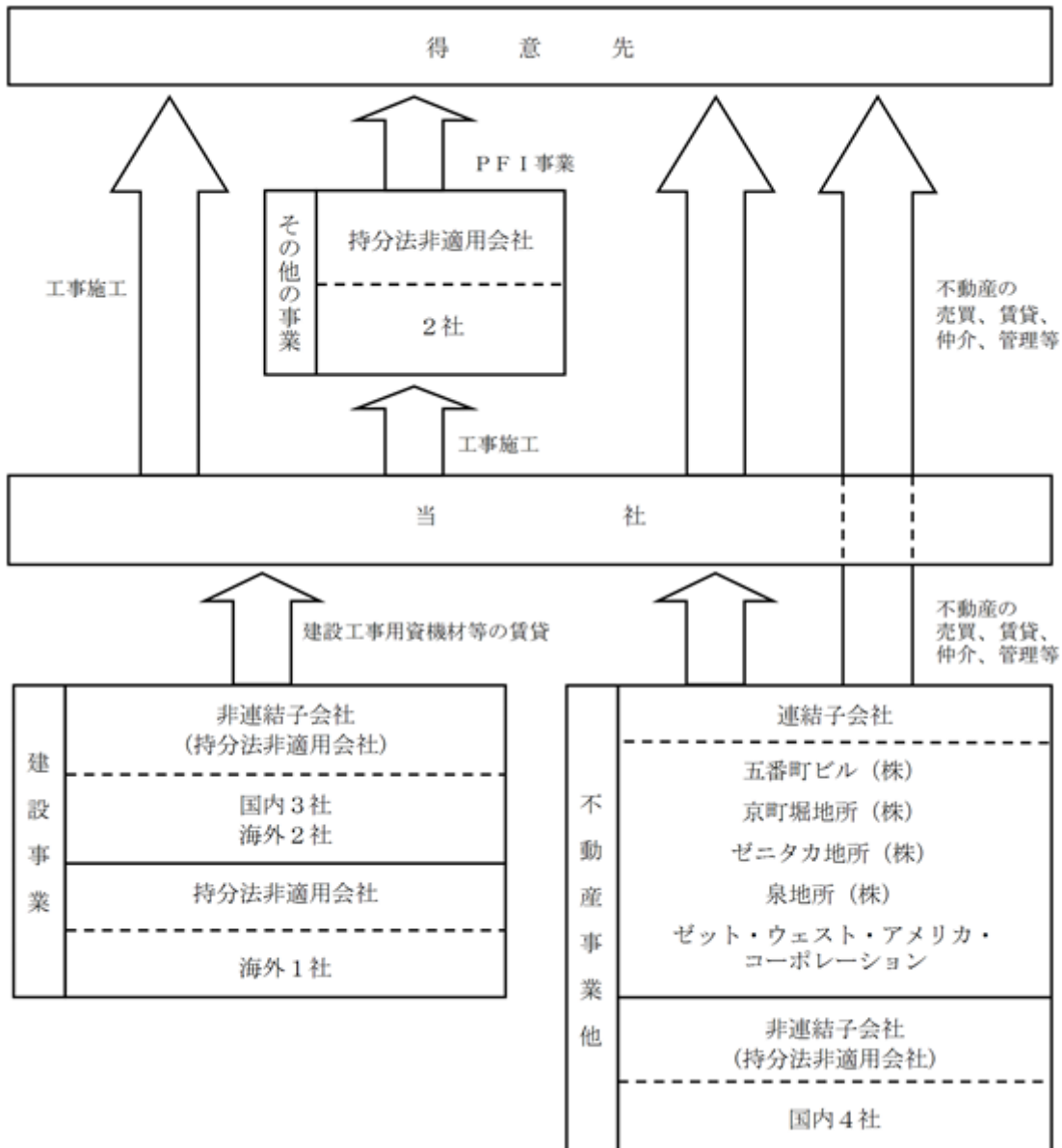
当社グループは、建設事業、不動産事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

- 建設事業** 当社は総合建設業を営んでおり、非連結子会社等は建設工用資機材等の賃貸他を行っている。また、関連会社2社がPFI事業を行っている。
- 不動産事業** 当社及び子会社である五番町ビル株式会社他が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 五番町ビル株式会社 1	東京都千代田区	490	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、 仲介並びに管理等 役員の兼任あり
京町堀地所株式会社 1	大阪市西区	400	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、 仲介並びに管理等
ゼニタカ地所株式会社	大阪市西区	50	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、 仲介並びに管理等
泉地所株式会社	大阪市西区	20	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、 仲介並びに管理等 役員の兼任あり
ゼット・ウェスト・ アメリカ・ コーポレーション 1	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	372	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、 仲介並びに管理等 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 泉株式会社	兵庫県西宮市	12	不動産事業	-	35.5	不動産の賃貸 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2. 1 特定子会社に該当する。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	854 [95]
不動産事業	7 [-]
全社(共通)	52 [5]
合計	913 [100]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)である。
2. 臨時従業員は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
908 [100]	40.5	16.1	8,211,558

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	854 [95]
不動産事業	2 [-]
全社(共通)	52 [5]
合計	908 [100]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)である。
 2. 臨時従業員は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
 3. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は、総合職における数値である。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

銭高組労働組合と称し、平成30年3月末現在の組合員数は465名である。昭和50年2月22日に結成されて以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(記載金額には消費税等を含まない。)

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)経営方針

当社グループは、基本方針として「社是」「経営理念」を掲げ、全役員並びに全社員が職務の執行にあたっている。

社是

- 一．信用第一
- 一．堅実経営
- 一．積極的精神
- 一．和親協同

経営理念

- 一．社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一．進取の精神を発揮し地球規模企業として世界に躍進する
- 一．人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、当社グループとして、顧客満足の獲得と組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指している。

(2)経営戦略等

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の経営戦略に基づく経営を実践している。

[国内外マーケット解析の徹底による受注の拡大]

国内外の建設市場の多様な変化を予測し、顧客や市場、社会の動向を注視した営業情報の収集・共有・活用を強化するとともに国内外のマーケット解析・リスク解析を徹底することにより、重点地域・有望分野における受注の拡大を目指している。

また、技術提案力、価格競争力の向上のためのデータベースの充実、設計・積算力の強化、工業化工法・省力化工法等、生産性の向上に繋がる工法の積極的な導入、産・学・官の共同開発、異業種との協働による技術開発と実用化等に取り組んでいる。

[顧客満足以応え収益力を高める生産システムの確立]

国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮に応えるため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る総力を結集した生産システムの構築に取り組んでいる。

また、海外スタッフを含めたグローバルな人員の確保・育成に努めている。

[内部統制システムの構築]

当社は、リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めている。また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社グループの内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築並びに社内風土の醸成に努めている。

[企業の社会的責任を果たす経営の実践]

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めている。また、労働災害防止については、建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)を実行し、労働災害の絶滅に取り組んでいる。環境保全については「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じてゼロエミッション等積極的な取り組みを行っている。

(3)経営環境

今後の経営環境としては、米国を中心に回復が続くと思われるものの、各国の経済政策動向による影響や地政学的リスク等を注視する必要がある。

建設市場においては、堅調な企業収益を背景に民間設備投資は底堅く推移すると見込まれるものの、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足や資機材価格上昇が引き続き懸念され、依然として予断を許さない状況下にあると思われる。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループとしては、多様化する国内外の市場や顧客ニーズを先取りした企画提案、技術提案並びに環境への取り組みを進めるとともに、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る各分野の能力を一層高め、総力を結集した生産システムの構築に取り組んでいる。また、人材育成、財務体質の強化・健全化、コンプライアンスの徹底並びに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値の向上に努める所存である。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状態等並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

(1)建設市場の動向

建設市場においては、堅調な企業収益を背景に民間設備投資は底堅く推移すると見込まれるものの、建設市場が急激に縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)建設資材価格・労務費の高騰

建設資材価格や技能労働者不足による労務費の急激な上昇により、工事利益の減少並びに工期延伸のリスクがある。当社グループにおいては早期購買等で対応しているが、予想を上回る高騰を請負金に反映できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3)取引先の信用

発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)施工等の瑕疵

当社グループでは、品質確保のための生産システムを確立し、品質管理には万全を期しているが、万一、品質に不具合があった場合、その対応に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)資産の保有

当社グループでは、有価証券・不動産等の資産を保有しており、時価が著しく下落した場合や収益性が著しく低下した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6)金利の変動

金利が上昇した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7)海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、為替レートの変動、法令諸規制・税制の予期せぬ変更、テロ・紛争の発生等による政治・経済状況の急激な変動等が生じた場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8)建設活動に伴う事故

当社グループでは、品質マネジメントシステム(ISO9001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)、及び建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)をシステム運用し、事故・災害を撲滅するための施工計画を立案し、作業環境整備等に努めているが、万一、重大事故が発生した場合、社会からの信用を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9)自然災害

地震、津波、風水害等の自然災害により、当社グループの従業員と家族並びに保有資産に被害が及ぶ可能性がある。また、建設投資の見直し、工期遅延、建設資材の高騰等により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10)情報の漏洩

当社グループでは、事業活動で得た顧客の機密情報や個人情報等の取扱いについて細心の注意を払っているが、万一、これらの情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信用を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11)法的規制

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等、多くの法的規制を受けている。また、水質汚染、大気汚染、廃棄物処理等、自然環境に与える影響も大きく、そのため環境保全・建設副産物処理・CO2削減等の法的規制も受けている。これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における世界経済は、景気の緩やかな拡大が続いているものの、米国の経済政策の動向やアジア等における地政学的リスクがあり、先行き不透明な状況にある。わが国経済は、企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境も改善傾向にあるものの、世界情勢の不確実性もあり、予断を許さない状況が続いている。

建設市場においては、民間設備投資は堅調に推移しているものの、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足や資機材価格等の上昇懸念があり、依然として楽観視できない状況にある。

このような情勢のもと、当連結会計年度の業績は次のとおりとなった。

1．財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末比9,856百万円増（6.7%増）の156,785百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比6,010百万円増（7.0%増）の91,730百万円である。これは、主なものとして現金預金の前連結会計年度末比6,310百万円増（21.9%増）などによるものである。

また、固定資産については、前連結会計年度末比3,846百万円増（6.3%増）の65,055百万円である。これは、投資有価証券の前連結会計年度末比3,471百万円増（7.8%増）などによるものである。

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末比2,119百万円増（2.4%増）の90,548百万円である。

これは、主なものとして未成工事受入金の前連結会計年度末比4,361百万円増（36.6%増）などによるものである。

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末比7,737百万円増（13.2%増）の66,237百万円である。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益5,774百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,359百万円などによるものである。

2．経営成績の分析

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比4,032百万円減（3.3%減）の116,767百万円である。建設事業の内訳は、建築工事は前連結会計年度比2,527百万円増（2.8%増）の91,946百万円、土木工事は前連結会計年度比6,559百万円減（20.9%減）の24,820百万円である。

また、当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度比13,741百万円増（12.6%増）の122,996百万円である。建設事業の内訳は、建築工事は前連結会計年度比16,035百万円増（21.4%増）の91,126百万円、土木工事は前連結会計年度比2,293百万円減（6.7%減）の31,870百万円である。これに不動産事業等売上高、前連結会計年度比1,343百万円増（80.7%増）の3,008百万円を合わせた当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比15,085百万円増（13.6%増）の126,005百万円である。

当連結会計年度の完成工事総利益は、前連結会計年度比2,592百万円増（30.5%増）の11,084百万円となった。これに不動産事業等総利益、前連結会計年度比802百万円増（106.9%増）の1,552百万円を合わせた当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比3,395百万円増（36.7%増）の12,637百万円となった。

販売費及び一般管理費は、経費の増加により前連結会計年度比112百万円増（2.1%増）の5,589百万円となり、営業利益は前連結会計年度比3,282百万円増（87.2%増）の7,048百万円となった。

営業外損益は、営業外収益が受取配当金の増加等により前連結会計年度比19百万円増（2.1%増）の964百万円となり、営業外費用は為替差損の増加等により前連結会計年度比54百万円増（10.5%増）の574百万円となった。

これにより、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比3,247百万円増（77.5%増）の7,438百万円となった。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比1,450百万円増（33.5%増）の5,774百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業）

受注高については、建築工事91,946百万円（前連結会計年度比2.8%増）、土木工事24,820百万円（前連結会計年度比20.9%減）の合計116,767百万円（前連結会計年度比3.3%減）となり、完成工事高は、建築工事91,126百万円（前連結会計年度比21.4%増）、土木工事31,870百万円（前連結会計年度比6.7%減）の合計122,996百万円（前連結会計年度比12.6%増）、営業利益は6,047百万円（前連結会計年度比73.1%増）である。

（不動産事業）

売上高は3,008百万円（前連結会計年度比80.7%増）、営業利益は1,427百万円（前連結会計年度比126.9%増）である。

3. キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等により10,421百万円の収入超過（前連結会計年度は10,086百万円の収入超過）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1,000百万円の支出超過（前連結会計年度は177百万円の支出超過）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により2,938百万円の支出超過（前連結会計年度は3,865百万円の支出超過）となった。

これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より6,310百万円増加し35,146百万円となった。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、建設事業において獲得した資金及び金融機関からの借入金を主な資本の源泉とし、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、35,146百万円となった。また、当連結会計年度末における借入金の残高は、短期借入金8,550百万円、1年内返済予定の長期借入金200百万円及び長期借入金5,200百万円の計13,950百万円である。

5. 生産、受注及び販売の実績

(1)受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)
建設事業	120,799	116,767 (3.3%減)

（注） 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

(2)売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) (百万円)
建設事業	109,255	122,996 (12.6%増)
不動産事業	1,665	3,008 (80.7%増)
合計	110,920	126,005 (13.6%増)

（注）1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の実績

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	71,196	89,418	160,615	75,090	85,524
	土木工事	89,054	31,380	120,435	34,164	86,270
	計	160,250	120,799	281,050	109,255	171,795
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	85,524	91,946	177,470	91,126	86,344
	土木工事	86,270	24,820	111,091	31,870	79,220
	計	171,795	116,767	288,562	122,996	165,565

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	47.2	52.8	100
	土木工事	33.7	66.3	100
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	23.4	76.6	100
	土木工事	32.1	67.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	15,669	59,421	75,090
	土木工事	26,528	7,636	34,164
	計	42,198	67,057	109,255
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	建築工事	14,842	76,283	91,126
	土木工事	25,981	5,888	31,870
	計	40,824	82,172	122,996

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

東京都

岩手県上閉伊郡大槌町

野村不動産株式会社

ブリヂストンタイヤマニュファク

チャリングベトナム社

国土交通省関東地方整備局

東京都

駒沢オリンピック公園総合運動場改築工事

おおつち学園小中一貫教育校建設工事

Landport 柏沼南 新築工事

B T M V プロジェクト 3・4 期新築工事

田尻地区管渠その6 工事

東京国際展示場地盤改良工事

当事業年度

国土交通省四国地方整備局	高松サンポート合同庁舎建築工事
国立大学法人東北大学	中央診療棟新営工事
ワカバ特定目的会社	グッドマンビジネスパークステージ2 新築工事
国土交通省関東地方整備局	西葛西一丁目中堤護岸改築工事
国土交通省東北地方整備局	国道45号摂待道路工事
西日本高速道路株式会社	高松自動車道志度トンネル工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

前事業年度	該当なし		
当事業年度	ワカバ特定目的会社	12,320百万円	10.0%

次期繰越工事高（平成30年3月31日現在）

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	10,512	75,832	86,344
土木工事	63,541	15,679	79,220
計	74,053	91,511	165,565

次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

東京都	警視庁神田警察署庁舎改築工事	平成32年5月完成予定
三菱地所株式会社	北青山二丁目計画新築工事	平成32年4月 "
京セラ株式会社	鹿児島国分工場新築工事	平成31年1月 "
岩手県	摂待地区海岸災害復旧工事	平成33年3月 "
独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北陸新幹線八日市川橋りょう工事	平成32年1月 "

4【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、多様化する顧客のニーズに対応すべく建築・土木・環境の分野において技術研究所を中心にソフト・ハードの研究開発活動を幅広く実施している。

当連結会計年度における研究開発費は177百万円であった。また、当社の研究開発体制及び主な研究開発成果は以下のとおりである。

[建築・土木共通技術]

(1) コンクリート構造物の調査・品質向上技術

コンクリート構造物の調査に関する技術では、構造体を傷めず、小径コア(直径20mm～25mm程度)による簡便で精度の良いコンクリート強度の調査法「ソフトコアリング」(建築用)、「ソフトコアリングC+」(土木用)を開発し、一般財団法人日本建築センターと一般財団法人土木研究センターの技術審査証明を平成25年度に更新取得している。平成29年度も技術講習会の開催など普及活動を進め、広く活用され、これまでに建築、土木あわせて、約5.1万本の施工実績がある。

コンクリート構造物の品質向上に関する技術では、平成29年度に、環境配慮型コンクリートの製造技術の開発、合成スラブのひび割れ抑制技術の研究、CFT(コンクリート充填鋼管構造)コンクリート圧入施工管理システムの開発、また、平成28年度に研究した生コン車搭載センサーで生コンの時間管理や圧送性評価等の品質管理を技術提案し実工事に採用された。

[建築関連技術]

(1) 柱RC梁S造混合構造

物流倉庫、大型ショッピングセンターを対象に、鉄筋コンクリートの高剛性と鉄骨造の軽量大スパン化の特長を活かしコストダウンする柱RC梁S造混合構法を開発し、平成23年度に愛知県の物流倉庫に採用後、更なる工期短縮・コストダウン、施工方法改良など技術のブラッシュアップ、及び建築技術性能証明の更新取得を重ねてきた。平成29年度も、2件の大型物流倉庫を施工中で、これまでに7件の物流倉庫に適用した。また、物流倉庫等のコストダウンへ対応する梁鋼材を削減する技術開発にも取り組んだ。

(2) 基礎梁の開孔補強工法

設備配管用開孔と人通孔の間隔を従来の開孔直径平均の3倍以上から2倍以上にして設備設計を簡素化する「近接開孔基礎梁工法」を平成27年に開発し、建築技術性能証明を取得した。これに引き続き、平成29年度には、既成の補強金物の使用や基礎梁の掘削土量削減でコストダウンする「大開孔基礎梁工法」を開発し、建築技術性能証明を取得したことにより、基礎梁の開孔を梁せいの1/3以下とする現行基準が緩和され1/2.5以下が可能となった。今後もこれら基礎梁の開孔補強技術を病院やオフィスなどの中低層建物の設備設計の自由度拡大やコストダウン技術として活用する。

[土木関連技術]

(1) シールド直接発進到達工法「SEW工法」

SEW工法は、シールド発進到達用立坑のシールド機通過部分に硬質ウレタン樹脂をガラス長繊維で補強した新素材（FFU部材）を組み込み、シールド機の直接発進到達で工期短縮、コストダウンを可能にする技術である。RC地中連続壁、柱列式連続壁、ライナープレート、ケーソンなど多様な立坑形式への対応、大断面や大深度を可能とするなど改良を加えて建設技術審査証明を更新取得してきた。平成29年度には、現場継手の耐力試験等のブラッシュアップを図るとともに、道路や上下水道トンネルなど29件に採用された。今後も技術提案や施工のコストダウンに積極的に活用する。

(2) 「Eバッグ工法」

セグメントを地山に固定し推進力を地山に伝え、またテールバックンからの裏込注入材や地下水の流入を防止する「Eバッグ工法」は、平成24年度に、国際ジオシンセティックス学会日本支部の「2012年度JC-IGS技術賞」を受賞した。平成29年度には、更なる普及へNETIS登録を進めるとともに、豪雨対策などのシールドトンネル工事17件に採用された。今後も、増加している急曲線施工に有効な工法として積極的に技術提案、安全なシールド工事の施工に活用する。

(3) 耐摩耗カッタービット技術

シールドトンネル工事の長距離施工においてビット交換が不要で工期短縮とコスト削減をする耐摩耗ビット技術である。近年のシールド工事の立坑用地不足による長距離化や岩盤や礫層など厳しい土質条件への対応が求められており、平成29年度も、3件の自社工事で採用した。今後も、シールド工事の長距離施工において工期短縮、掘進トラブル防止に繋がる技術として積極的に活用する。

(4) トンネル内空変位監視システム「A-Flash計測」

山岳トンネル施工の安全管理に有効な内空変位（壁の変位）を光の色でリアルタイムに可視化して現場関係者がその場で分かるNETIS登録（KT-150056-A）技術である。平成29年度には、山梨県と大分県のトンネル工事に採用し施工の安全管理に活用した。今後も、山岳トンネルの坑口や軟弱地盤など地山の監視に適用して、トンネル工事の安全管理に活用する。

(5) トンネル発破の低周波音低減技術「サイレンスチューブ」

山岳トンネル工事における発破掘削にともなう低周波音の低減装置「サイレンスチューブ」は、開管（両端が開放された管）の共鳴現象による消音効果を利用した設置が容易な消音装置で、防音扉の二重化などコスト高となる対策が必要な特定の低周波音を大幅に低減することができる。平成29年度には、日本騒音制御工学会の「環境デザイン賞」を受賞した。また、本技術の消音効果をケーソン工事の騒音低減へ応用する研究開発を行った。

(6) 山岳トンネル工事の安全対策・省エネ制御システム「TUNNEL EYE」

トンネル現場に配置した複数の制御端末で入坑者の位置、ガス濃度、作業工程の監視等の安全管理データ及び使用電力量を収集し、工事照明や換気ファン等の主要な機器を最適制御する技術として開発した。平成27年度からトンネル工事に適用し、安全管理の向上、無駄な電気を削減する省エネ効果を実証した。平成29年度には、近年普及が進む伸縮ダクトによる吸引捕集方式の集塵機・換気ダクトの全自動化システムを開発し省エネ性能を向上させた。また、安全面では、狭いトンネル坑内での重機と作業者の接近を警報するとともに安全管理者が状況を把握できる「重機災害防止支援システム」を開発した。現在、適用3例目となる大分県のトンネル工事で活用している。今後も、山岳トンネル工事の安全性向上や省エネ施工へ活用する。

(7) 光ファイバーによるコンクリート充填検知システム

コンクリート構造物の施工において、コンクリート打設やP C（プレストレスコンクリート）ケーブル周りのグラウト注入の充填性の確保は構造物の品質向上に関わる重要な課題であり、平成26年度に既存の充填検知センサーより安価なプラスチック製光ファイバー（POF：Plastic Optical Fiber）を用いたコンクリートやグラウトの充填検知システムを開発した。

平成29年度には、P Cグラウト充填検知センサーとしてこれまでに4件のP C橋梁工事に適用、コンクリート充填検知センサーとして2件のトンネル工事に適用し施工中である。また、グラウト充填検知システムと連係してP Cグラウト注入時の流量や、圧力、温度も含め施工管理を省力化する「P Cグラウト一元管理システム」を開発した。今後も、このセンサーや施工管理システムを橋梁やトンネル工事などの品質向上、省力化へ活用する。

[環境関連技術]

(1) 環境騒音・振動の評価技術

工事や住環境の騒音・振動解析シミュレーション技術で、平成29年度においても、総合評価技術提案での工事騒音低減やマンション竣工後の立体駐車場機械騒音対策、重機作業の振動対策など工事に伴う騒音・振動負荷の低減、顧客の住環境向上へ活用した。

(2) Z E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）評価ツール

建築物の年間の一次エネルギー消費量が正味（ネット）ゼロまたは、概ねゼロとなるZ E Bに関して国は、『2020年までに新築の公共建築物で、2030年までに全新築建築物の平均で、Z E Bを実現する。』としており、当社でもZ E B実現へ向けて、平成27～28年度に「Z E B評価ツール」を開発し、平成29年度には、設計部門への利用教育を実施するとともに、電子工場の省エネ向上など技術提案に活用した。今後も、これらを利用して顧客施設の省エネ向上、Z E B化への技術提案に活用する。

(3) その他環境への取り組み

平成29年度に、トンネル工事掘削土など自然由来のヒ素・フッ素の吸着技術の開発、風洞実験による外装材の耐風設計技術の開発、また、生物多様性簡易評価ツール「いきものプラス(TM)」を用いた研究施設の植栽技術提案など環境の保全や負荷低減に取り組んだ。今後も環境に配慮した施設提案、環境にやさしい技術の向上を進めていく。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われていない。

第3【設備の状況】

(記載金額には消費税等を含まない。)

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の主たる設備投資は、建物、備品等の維持更新である。なお、施工能力に重大な影響を与えるような設備の売却、撤去はない。

(不動産事業)

当連結会計年度の主たる設備投資は、不動産の取得である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (大阪市西区)	2,252	614	(1,506) 17,913	8,371	3	11,241	177
大阪支社 (大阪市西区)	78	6	(3,685) 53,651	287	8	380	160
東京支社 (東京都千代田区)	599	19	(585) 83,628	2,766	8	3,393	289
名古屋支店 (名古屋市中区)	37	3	2,518	31	4	77	54
九州支店 (福岡市博多区)	68	3	5,058	27	3	104	91
東北支店 (仙台市青葉区)	135	5	22,332	335	7	484	72
北海道支店 (札幌市中央区)	38	4	650	79	0	124	17
広島支店 (広島市南区)	8	4	661	45	4	62	48

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は426百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

(2) 連結子会社

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
五番町ビル株式会社 (東京都千代田区)	不動産事業	48	-	327	194	-	243	1
京町堀地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	0	-	397	147	-	147	1
ゼニタカ地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	0	-	103	13	-	13	1
泉地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	1	-	461	5	-	7	1
ゼット・ウェスト・ アメリカ・ コーポレーション (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	不動産事業	-	0	-	-	-	0	1

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2. 建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は6百万円である。

(3) 土地建物のうち、連結会社以外への賃貸中の主なもの
提出会社

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	7,060	16,475
大阪支社	28,323	103
東京支社	57,011	2,165
九州支店	3,144	-
東北支店	3,300	-
北海道支店	456	-

連結子会社

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
五番町ビル株式会社	25	510
京町堀地所株式会社	397	-
泉地所株式会社	461	660

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

特記事項なし。

(不動産事業)

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,353,140	7,353,140	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,353,140	7,353,140	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	66,178,266	7,353,140	-	3,695	-	522

(注) 普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものである。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	24	174	55	-	2,439	2,727	-
所有株式数 (単元)	-	15,433	533	41,256	1,814	-	14,379	73,415	11,640
所有株式数の 割合(%)	-	21.02	0.73	56.20	2.47	-	19.58	100	-

(注) 1. 自己株式190,402株は「個人その他」に1,904単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
泉株式会社	兵庫県西宮市南郷町102番地	2,539	35.46
大泉商事株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	680	9.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	357	4.99
京町ビル株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	266	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	244	3.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	200	2.79
高徳会	大阪府高石市千代田五丁目2番32号	165	2.30
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	149	2.08
銭高組従業員持株会	大阪市西区西本町二丁目2番11号	122	1.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	100	1.40
計	-	4,824	67.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 190,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,151,100	71,511	-
単元未満株式	普通株式 11,640	-	-
発行済株式総数	7,353,140	-	-
総株主の議決権	-	71,511	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町二丁目2番11号	190,400	-	190,400	2.59
計	-	190,400	-	190,400	2.59

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	947	1,302,847
当期間における取得自己株式	93	506,190

(注)1.平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。当事業年度における取得自己株式947株の内訳は、株式併合前798株、株式併合後149株である。

2.当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	1,712,284	-	-	-
保有自己株式数	190,402	-	190,495	-

(注)1.平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。

2.当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、将来の成長に備えた経営基盤の強化を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本方針としている。また、配当は株主総会の決議を経て年1回の期末配当を実施している。

当事業年度の配当については、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、普通配当50円に、特別配当50円を加えて、1株当たり100円とした。

内部留保資金は、より熾烈化する競争に対処し、業績の向上に資するべく、顧客ニーズに応える企業体質の強化、新技術の開発等の資金需要に備えるものと考えている。

なお、当事業年度に係る配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	716	100.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	320	420	714	578	6,860 (538)
最低(円)	131	252	310	278	4,605 (363)

- (注) 1. 平成25年7月16日より株式会社東京証券取引所 市場第一部における最高・最低株価を記載した。それ以前は株式会社大阪証券取引所 市場第一部における最高・最低株価を記載した。
2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。第87期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載している。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	5,680	6,840	6,860	6,700	6,340	5,600
最低(円)	5,240	5,580	6,120	6,190	5,050	4,605

- (注) 株式会社東京証券取引所 市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		銭高 善雄 (通称名 銭高一善)	昭和19年2月26日生	昭和42年9月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役 昭和46年12月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社取締役副社長 昭和54年1月 当社代表取締役副社長 昭和55年7月 当社代表取締役社長 昭和63年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成15年6月 当社社長役員 (他の会社の代表状況) 泉地所株式会社代表取締役 泉株式会社代表取締役	(注)1	76
代表取締役 副会長	事業統轄本部長兼安全環境統轄部長	宮本 茂弘	昭和18年2月1日生	昭和36年3月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務役員 平成17年6月 当社専務役員 平成20年4月 当社副社長役員 平成23年3月 当社事業統轄本部長(現任) 平成26年4月 当社取締役副会長 平成27年7月 当社代表取締役副会長 (現任) 平成27年7月 当社安全環境統轄部長 (現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長役員	銭高 久善	昭和48年9月13日生	平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務役員 平成20年4月 当社専務役員 平成23年6月 当社事業統轄本部建築事業本 部長 平成26年4月 当社副社長役員 平成27年9月 当社総合企画部長 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社社長役員(現任) (他の会社の代表状況) ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレー ション社長 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション社長 大泉商事株式会社代表取締役	(注)1	53
取締役	常務役員 大阪支社長	銭高 丈善	昭和52年8月27日生	平成20年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成24年12月 当社大阪支社副支社長 平成25年4月 当社常務役員(現任) 平成26年9月 当社不動産事業部長 平成27年12月 当社大阪支社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)1	31
取締役	専務役員 総務財務統轄 部長	畑道 康正	昭和23年8月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 平成26年10月 当社常務役員 平成27年8月 当社総務財務統轄部長 (現任) 平成28年6月 当社専務役員(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) ゼニタカ地所株式会社代表取締役	(注)1	2
取締役		田尻 邦夫	昭和17年11月23日生	平成14年6月 株式会社デザート代表取締役 社長 平成16年6月 当社監査役 平成21年6月 田尻事務所代表(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		辻本 政幸	昭和23年7月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社広島支店営業部長 平成19年4月 当社広島支店副支店長 平成20年8月 当社広島支店長 平成22年4月 当社執行役員 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6
常勤監査役		赤石 誠	昭和30年4月18日生	昭和49年3月 当社入社 平成23年5月 当社東京支社建築支店建築部 建築課長 平成24年4月 当社国際支店建築部建築課長 (ベトナム駐在) 平成26年11月 ゼニタカベトナム社社長 平成30年4月 当社東京支社建築支店建築部 建築課長 平成30年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	0
監査役		栗山 道義	昭和18年12月9日生	平成14年6月 株式会社三井住友銀行副頭取 兼副頭取執行役員 平成15年6月 三井住友カード株式会社代表 取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年5月 三井住友カード株式会社代表 取締役会長 平成18年6月 阪神電気鉄道株式会社取締役 平成19年6月 三井住友カード株式会社特別 顧問(現任)	(注)3	-
監査役		坂本 和彦	昭和20年12月20日生	昭和43年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成14年4月 丸紅株式会社専務執行役員米 州支配人兼Marubeni America Corp.CEO 平成18年6月 丸紅株式会社代表取締役副社 長執行役員 平成19年8月 Autoliv Inc.取締役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		阪口 祐康	昭和38年1月18日生	平成7年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 協和総合法律事務所入所 平成12年4月 同所パートナー(現任) 平成26年12月 西尾レントオール株式会社監 査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
				計		174

(注)1. 取締役の任期は1年間である。

2. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。

3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。

4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。

5. 平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。

6. 取締役田尻邦夫氏は、社外取締役である。

7. 監査役栗山道義、坂本和彦、阪口祐康の各氏は、社外監査役である。

8. 代表取締役社長銭高久善氏は、代表取締役会長銭高善雄氏の長男である。

9. 取締役銭高丈善氏は、代表取締役会長銭高善雄氏の次男である。

10.平成30年6月28日現在の執行役員は次のとおりである。

印は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
社長役員	銭高 久善	
専務役員	津田 晴史	
専務役員	松本 又吉	事業統轄本部建築事業本部営業本部長
専務役員	畑道 康正	総務財務統轄部長
常務役員	銭高 丈善	大阪支社長
常務役員	織田 洋	事業統轄本部土木事業本部長
常務役員	近藤 修	事業統轄本部建築事業本部建築本部長兼東京支社建築支店長
常務役員	小川 光洋	事業統轄本部建築事業本部建築本部副本部長兼東京支社建築支店副支店長
執行役員	木村 匠一郎	東北支店長
執行役員	石井 俊行	事業統轄本部土木事業本部土木本部長
執行役員	高田 稔	東京支社長兼東京支社土木支店長
執行役員	山崎 裕一	技術本部長
執行役員	田中 優一	事業統轄本部建築事業本部営業本部住宅営業部長
執行役員	衛藤 洋一	広島支店長
執行役員	藤本 哲朗	大阪支社副支社長
執行役員	長尾 正	東京支社建築支店建築部建築課作業所長
執行役員	下土井 節男	事業統轄本部調達統轄部長
執行役員	池亀 克也	総務財務統轄部東京経理部長
執行役員	鈴木 明	事業統轄本部土木事業本部営業部長
執行役員	中川 猛司	事業統轄本部建築事業本部設計統轄部長
執行役員	柳田 茂	大阪支社建築統轄部建築部統轄所長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

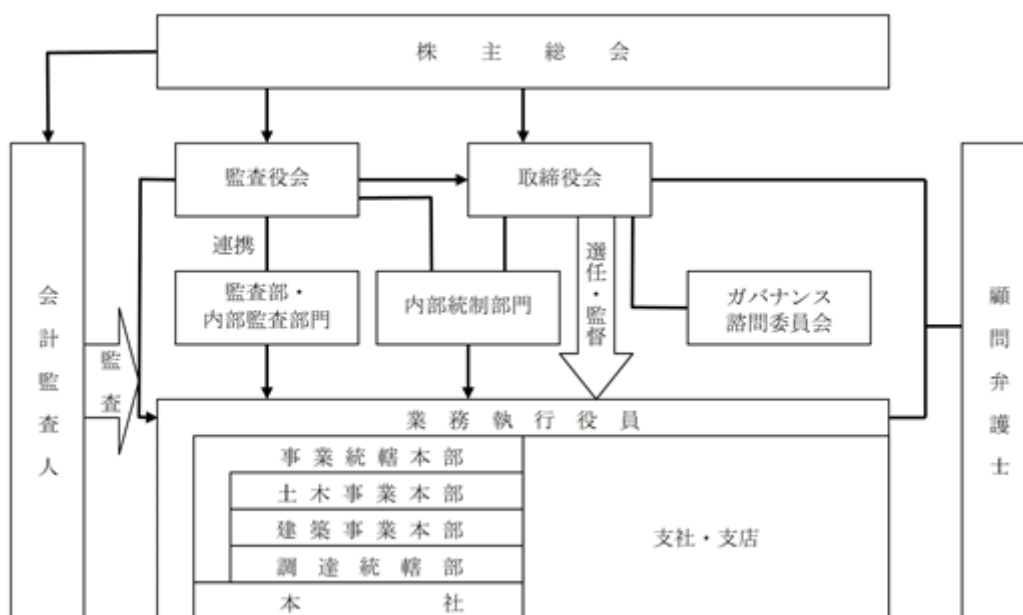
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社是」「経営理念」の基に、顧客満足の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施し、全役員並びに全社員が、高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することである。

全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するため、適時適切に企業活動の情報開示を行っている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりである。



(イ)当社は監査役制度を採用し、取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施している。

(ロ)取締役の任期は、平成15年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更した。取締役会は、原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っている。

(ハ)当社は、平成15年6月開催の定時株主総会後の取締役会で、執行役員制度を導入した。執行役員の任期は、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、1年としている。

(ニ)法令順守の強化については、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「ガバナンス諮問委員会」を設け、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役員並びに全社員にコンプライアンスの徹底を図っている。

(ホ)業務執行における特に重要と判断される専門的内容については、外部の専門家から、必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっている。

(ヘ)企業統治については、株主総会、取締役会、監査役会並びに会計監査人の設置と、これらの機関のほかにガバナンス諮問委員会、監査部を設置している。現体制において、取締役の人数は6名（うち、社外取締役1名）であり、戦略の迅速化を図るとともに監査役5名（うち、社外監査役3名）による監査体制並びに監査役が会計監査人や監査部及び内部統制部門と連携を図ることにより、適確な監督、監査ができるものと考えている。また、当社グループ企業の業務の適正を確保するために、当社の内部監査部門及び監査役の派遣を通じて当社グループ企業の業務執行を監視している。なお、当社グループ企業は、当社の「社是」「経営理念」を共有するとともに、当社グループの機能・役割を明確にし、ガバナンスを強化するための必要な体制を整備している。

(ト)当社と社外取締役、社外監査役及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としている。なお、当該責任の限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

(チ)内部監査については、監査計画に基づき、監査部・内部監査部門（提出日現在14名）が、監査役と連携し、職務の執行状況を検証するため、合法性と合理性の観点から業務全般にわたる監査を実施している。また、会計監査人と監査役会（監査役2名及び社外監査役3名で構成）並びに内部監査部門は適時に、監査方法、監査内容に関する意見交換を行っており、これらの監査内容及び意見を踏まえ内部統制部門により内部統制システムの改善を行っている。

なお、当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士は、鎌田修誠氏、稲野辺研氏、清水和也氏の3名であり、東陽監査法人に所属している。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士10名及びその他2名である。

(リ)社外取締役 田尻邦夫氏は、繊維・衣料業界の経営者としての経験が豊富であり、経営に関する高い見識を有している。

社外監査役 栗山道義氏は、金融業界の経営者としての経験が豊富であり、経営に関する高い見識を有している。社外監査役 坂本和彦氏は、長年に亘る米国駐在を通じ、国際情勢・経済等に関する高い見識を有している。社外監査役 阪口祐康氏は、法律事務所のパートナーであり、弁護士として法律に関する専門性の高い見識を有している。

(ヌ)当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については、東京証券取引所が示す独立性判断基準を考慮し、「社外役員の独立性に関する基準」を定めている。

(ル)当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準を特段定めていないが、独立性の高い社外取締役1名及び社外監査役3名を含めた監査役5名による客観的、中立的な監視・監督のもとガバナンスの確保を図っており、経営の監視・監督機能の実効性は確保されているものと判断している。

なお、社外取締役 田尻邦夫氏の現任及び歴任された会社等と当社との間には特別な利害関係はない。社外監査役 栗山道義氏が歴任された阪神電気鉄道株式会社と当社との間で、当社は建設工事の請負等の取引関係があるが、その他の現任及び歴任された会社等とは特別な利害関係はない。社外監査役 坂本和彦氏の現任及び歴任された会社等と当社との間には特別な利害関係はない。社外監査役 阪口祐康氏は、西尾レントオール株式会社の監査役であり、同社との間で当社は機材の調達等の取引関係があるが、特別な利害関係はない。社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には、いずれも特別な利害関係はない。

(ロ)当社は、社外取締役による業務執行全体の監督、社外監査役を含めた監査役による監査の実施、取締役会への出席等により、経営監視・監督機能の客観性、中立性を確保しているものと考えている。また、取締役、執行役員をメンバーとする経営会議の開催や執行役員制度により、迅速かつ的確な意思決定を実現し、適切に業務を執行する体制を整備しているため現状の体制としている。

(ワ)自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができるものと定款に定めている。

(カ)取締役の定数について、3名以上とする旨を定款に定めている。

(コ)会社法第341条に定める取締役、監査役を選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

(ク)会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものである。

役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	159	149	10	5
監査役	14	13	0	2
社外役員	23	21	1	4
計	197	184	12	11

(ロ)連結報酬等の総額が1億円以上となる役員はいない。

(ハ)使用人兼務役員である役員はいない。

(二)役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- a) 役員報酬の限度額は、平成15年6月27日開催の第72回定時株主総会において、取締役は月額40百万円以内と決議している。また、平成元年6月29日開催の第58回定時株主総会において、監査役は月額4百万円以内と決議している。
- b) 取締役の個人別報酬額については、取締役会の決議によって決定している。また、監査役の個人別報酬額については、監査役会の決議によって決定している。
- c) 役員の退職慰労金については、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく当期繰入額である。

株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

129銘柄 47,892百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中外炉工業株式会社	1,750,901	379	取引関係の円滑化
江崎グリコ株式会社	203,879	1,100	取引関係の円滑化
明治ホールディングス株式会社	245,340	2,274	取引関係の円滑化
アサヒグループホールディングス株式会社	1,111,500	4,677	取引関係の円滑化
株式会社エディオン	228,732	233	取引関係の円滑化
株式会社ニチレイ	1,077,500	2,967	取引関係の円滑化
株式会社T S Iホールディングス	90,000	72	取引関係の円滑化
T I S株式会社	146,652	415	取引関係の円滑化
住友化学株式会社	200,000	124	取引関係の円滑化
株式会社大阪ソーダ	671,490	333	取引関係の円滑化
三井化学株式会社	477,405	262	取引関係の円滑化
コスモエネルギーホールディングス株式会社	100,000	191	取引関係の円滑化
日本板硝子株式会社	59,325	47	取引関係の円滑化
住友大阪セメント株式会社	878,000	406	取引関係の円滑化
新日鐵住金株式会社	63,043	161	取引関係の円滑化
株式会社神戸製鋼所	64,389	65	取引関係の円滑化
ジェイエフイーホールディングス株式会社	146,281	279	取引関係の円滑化
東京製鐵株式会社	105,105	98	取引関係の円滑化
モリ工業株式会社	35,800	79	取引関係の円滑化
大平洋金属株式会社	300,000	116	取引関係の円滑化
三菱マテリアル株式会社	276,505	931	取引関係の円滑化
住友電気工業株式会社	605,000	1,116	取引関係の円滑化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士機械製造株式会社	461,200	672	取引関係の円滑化
新東工業株式会社	49,724	48	取引関係の円滑化
千代田化工建設株式会社	93,000	66	取引関係の円滑化
栗田工業株式会社	29,282	78	取引関係の円滑化
株式会社ジェイテクト	70,785	122	取引関係の円滑化
田淵電機株式会社	900,000	303	取引関係の円滑化
富士通株式会社	475,000	323	取引関係の円滑化
パナソニック株式会社	453,207	570	取引関係の円滑化
株式会社名村造船所	397,500	264	取引関係の円滑化
いすゞ自動車株式会社	330,000	485	取引関係の円滑化
株式会社ミクニ	117,183	52	取引関係の円滑化
大日本印刷株式会社	441,453	529	取引関係の円滑化
象印マホービン株式会社	363,000	586	取引関係の円滑化
三井物産株式会社	177,031	285	取引関係の円滑化
日本紙パルプ商事株式会社	200,557	74	取引関係の円滑化
住友商事株式会社	1,210,625	1,812	取引関係の円滑化
ユアサ商事株式会社	13,200	40	取引関係の円滑化
イオン株式会社	112,112	182	取引関係の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,367,395	3,055	金融取引関係の円滑化
株式会社りそなホールディングス	232,617	139	金融取引関係の円滑化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	119,332	482	金融取引関係の円滑化
株式会社七十七銀行	275,651	132	金融取引関係の円滑化
株式会社沖縄銀行	127,753	544	金融取引関係の円滑化
野村ホールディングス株式会社	259,005	179	取引関係の円滑化
株式会社池田泉州ホールディングス	164,040	75	金融取引関係の円滑化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	49,163	174	取引関係の円滑化
株式会社T&Dホールディングス	200,400	323	取引関係の円滑化
三菱地所株式会社	500,000	1,015	取引関係の円滑化
住友不動産株式会社	130,049	375	取引関係の円滑化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社大京	731,097	161	取引関係の円滑化
京浜急行電鉄株式会社	150,000	183	取引関係の円滑化
京王電鉄株式会社	115,672	102	取引関係の円滑化
京成電鉄株式会社	20,689	53	取引関係の円滑化
西日本旅客鉄道株式会社	250,000	1,810	取引関係の円滑化
東海旅客鉄道株式会社	23,500	426	取引関係の円滑化
近鉄グループホールディングス株式会社	2,083,310	835	取引関係の円滑化
阪急阪神ホールディングス株式会社	306,994	1,111	取引関係の円滑化
南海電気鉄道株式会社	1,021,134	553	取引関係の円滑化
京阪ホールディングス株式会社	4,585,438	3,122	取引関係の円滑化
名古屋鉄道株式会社	266,756	133	取引関係の円滑化
山陽電気鉄道株式会社	105,125	59	取引関係の円滑化
日本電信電話株式会社	99,960	475	取引関係の円滑化
東京瓦斯株式会社	6,714,817	3,401	取引関係の円滑化
大阪瓦斯株式会社	110,250	46	取引関係の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中外炉工業株式会社	175,090	515	取引関係の円滑化
江崎グリコ株式会社	204,497	1,139	取引関係の円滑化
明治ホールディングス株式会社	245,740	1,990	取引関係の円滑化
アサヒグループホールディングス株式会社	1,111,500	6,298	取引関係の円滑化
株式会社エディオン	228,732	283	取引関係の円滑化
株式会社ニチレイ	1,077,500	3,167	取引関係の円滑化
株式会社T S Iホールディングス	90,000	69	取引関係の円滑化
T I S株式会社	146,652	617	取引関係の円滑化
住友化学株式会社	200,000	124	取引関係の円滑化
株式会社大阪ソーダ	134,298	377	取引関係の円滑化
三井化学株式会社	95,481	320	取引関係の円滑化
コスモエネルギーホールディングス株式会社	100,000	344	取引関係の円滑化
日本板硝子株式会社	59,325	50	取引関係の円滑化
住友大阪セメント株式会社	878,000	414	取引関係の円滑化
新日鐵住金株式会社	63,043	147	取引関係の円滑化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社神戸製鋼所	64,389	68	取引関係の円滑化
ジェイエフイーホールディングス 株式会社	146,281	313	取引関係の円滑化
東京製鐵株式会社	105,105	89	取引関係の円滑化
モリ工業株式会社	35,800	112	取引関係の円滑化
大平洋金属株式会社	30,000	96	取引関係の円滑化
三菱マテリアル株式会社	276,505	884	取引関係の円滑化
住友電気工業株式会社	605,000	982	取引関係の円滑化
富士機械製造株式会社	461,200	961	取引関係の円滑化
新東工業株式会社	49,724	55	取引関係の円滑化
千代田化工建設株式会社	93,000	93	取引関係の円滑化
栗田工業株式会社	29,282	98	取引関係の円滑化
株式会社ジェイテクト	70,785	111	取引関係の円滑化
田淵電機株式会社	900,000	247	取引関係の円滑化
富士通株式会社	475,000	311	取引関係の円滑化
パナソニック株式会社	453,207	689	取引関係の円滑化
株式会社名村造船所	397,500	238	取引関係の円滑化
いすゞ自動車株式会社	330,000	538	取引関係の円滑化
株式会社ミクニ	117,183	75	取引関係の円滑化
大日本印刷株式会社	220,726	485	取引関係の円滑化
象印マホービン株式会社	363,000	553	取引関係の円滑化
三井物産株式会社	177,031	322	取引関係の円滑化
日本紙パルプ商事株式会社	20,055	86	取引関係の円滑化
住友商事株式会社	1,210,625	2,168	取引関係の円滑化
ユアサ商事株式会社	13,200	46	取引関係の円滑化
イオン株式会社	112,112	212	取引関係の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,367,395	3,044	金融取引関係の円滑化
株式会社りそなホールディングス	232,617	130	金融取引関係の円滑化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	119,332	531	金融取引関係の円滑化
株式会社七十七銀行	55,130	138	金融取引関係の円滑化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社沖縄銀行	127,753	573	金融取引関係の円滑化
野村ホールディングス株式会社	259,005	159	取引関係の円滑化
株式会社池田泉州ホールディングス	164,040	65	金融取引関係の円滑化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	49,163	164	取引関係の円滑化
株式会社T & Dホールディングス	200,400	338	取引関係の円滑化
三菱地所株式会社	500,000	899	取引関係の円滑化
住友不動産株式会社	130,049	511	取引関係の円滑化
株式会社大京	73,109	157	取引関係の円滑化
京浜急行電鉄株式会社	75,000	138	取引関係の円滑化
京王電鉄株式会社	25,665	116	取引関係の円滑化
京成電鉄株式会社	21,827	71	取引関係の円滑化
西日本旅客鉄道株式会社	250,000	1,857	取引関係の円滑化
東海旅客鉄道株式会社	23,500	473	取引関係の円滑化
近鉄グループホールディングス株式会社	208,331	863	取引関係の円滑化
阪急阪神ホールディングス株式会社	306,994	1,211	取引関係の円滑化
南海電気鉄道株式会社	204,226	544	取引関係の円滑化
京阪ホールディングス株式会社	917,087	3,008	取引関係の円滑化
名古屋鉄道株式会社	53,351	143	取引関係の円滑化
山陽電気鉄道株式会社	21,025	55	取引関係の円滑化
日本電信電話株式会社	99,960	489	取引関係の円滑化
東京瓦斯株式会社	1,342,963	3,789	取引関係の円滑化
大阪瓦斯株式会社	22,050	46	取引関係の円滑化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,836	35,146
受取手形・完成工事未収入金等	45,900	42,764
未成工事支出金	3 3,835	3 3,825
販売用不動産	163	130
繰延税金資産	1,224	1,393
その他	2 5,760	8,470
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	85,719	91,730
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,361	13,578
機械、運搬具及び工具器具備品	2,127	1,978
土地	12,194	12,304
リース資産	113	101
減価償却累計額	11,903	11,683
有形固定資産合計	15,893	16,281
無形固定資産		
ソフトウェア	29	30
その他	5	3
無形固定資産合計	35	33
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 44,650	1, 2 48,121
その他	2,170	1,554
貸倒引当金	1,540	935
投資その他の資産合計	45,280	48,740
固定資産合計	61,209	65,055
資産合計	146,929	156,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,919	23,635
電子記録債務	12,109	12,977
短期借入金	2 8,650	2 8,550
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース債務	28	23
未払法人税等	561	1,297
未成工事受入金	11,921	16,282
完成工事補償引当金	151	165
賞与引当金	827	704
工事損失引当金	3 2,662	3 3,684
その他	2 2,907	2 2,739
流動負債合計	66,937	70,259
固定負債		
長期借入金	2 7,650	2 5,200
リース債務	30	23
繰延税金負債	8,467	9,531
役員退職慰労引当金	238	251
退職給付に係る負債	2,861	2,904
その他	2,242	2,376
固定負債合計	21,491	20,288
負債合計	88,428	90,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	34,208	39,625
自己株式	512	514
株主資本合計	37,914	43,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,565	22,924
為替換算調整勘定	20	17
その他の包括利益累計額合計	20,585	22,907
純資産合計	58,500	66,237
負債純資産合計	146,929	156,785

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	109,255	122,996
不動産事業等売上高	1,665	3,008
売上高合計	110,920	126,005
売上原価		
完成工事原価	1 100,763	1 111,912
不動産事業等売上原価	914	1,455
売上原価合計	101,678	113,368
売上総利益		
完成工事総利益	8,491	11,084
不動産事業等総利益	750	1,552
売上総利益合計	9,242	12,637
販売費及び一般管理費	2, 3 5,476	2, 3 5,589
営業利益	3,766	7,048
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	761	824
その他	169	124
営業外収益合計	944	964
営業外費用		
支払利息	296	174
為替差損	146	178
その他	76	221
営業外費用合計	519	574
経常利益	4,190	7,438
特別損失		
固定資産除却損	4 83	4 81
投資有価証券評価損	12	-
その他	4	-
特別損失合計	99	81
税金等調整前当期純利益	4,091	7,357
法人税、住民税及び事業税	1,077	1,734
法人税等調整額	1,311	152
法人税等合計	233	1,582
当期純利益	4,324	5,774
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,324	5,774

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,324	5,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,733	2,359
為替換算調整勘定	44	37
その他の包括利益合計	1 2,689	1 2,321
包括利益	7,013	8,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,013	8,096
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合	その他有価証券 評価差額金	為替換 算定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	30,315	408	34,125	17,831	64	17,896	52,022
当期変動額									
剰余金の配当			431		431				431
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,324		4,324				4,324
自己株式の取得				104	104				104
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,733	44	2,689	2,689
当期変動額合計	-	-	3,893	104	3,788	2,733	44	2,689	6,478
当期末残高	3,695	522	34,208	512	37,914	20,565	20	20,585	58,500

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合	その他有価証券 評価差額金	為替換 算定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	34,208	512	37,914	20,565	20	20,585	58,500
当期変動額									
剰余金の配当			358		358				358
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,774		5,774				5,774
自己株式の取得				1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,359	37	2,321	2,321
当期変動額合計	-	-	5,416	1	5,415	2,359	37	2,321	7,737
当期末残高	3,695	522	39,625	514	43,329	22,924	17	22,907	66,237

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,091	7,357
減価償却費	303	279
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,156	1,022
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78	43
受取利息及び受取配当金	775	839
支払利息	296	174
投資有価証券評価損益(は益)	12	-
売上債権の増減額(は増加)	6,214	3,136
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,272	9
販売用不動産の増減額(は増加)	10	32
仕入債務の増減額(は減少)	9,914	2,419
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,529	4,361
その他	1,085	2,402
小計	10,034	10,755
利息及び配当金の受取額	787	840
利息の支払額	291	175
法人税等の支払額	886	1,166
法人税等の還付額	441	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,086	10,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	243	958
投資有価証券の取得による支出	22	67
貸付金の回収による収入	105	35
その他	16	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	177	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,550	100
長期借入れによる収入	5,600	-
長期借入金の返済による支出	11,450	2,450
自己株式の取得による支出	104	1
配当金の支払額	427	355
その他	33	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,865	2,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,880	6,310
現金及び現金同等物の期首残高	22,955	28,836
現金及び現金同等物の期末残高	1 28,836	1 35,146

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 なし

(2) 持分法非適用会社数 12社

ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション他

(持分法の適用から除いた理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引はない。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物 3～50年

機械・運搬具・工具器具備品 2～15年

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっている。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
 - ハ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
 - ニ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。
 - ホ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
 - 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- なお、工事進行基準による完成工事高は、前連結会計年度100,142百万円、当連結会計年度113,720百万円である。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金等の利息
 - ハ ヘッジ方針
借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っている。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

二 ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理している。

(未適用の会計基準等)

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものである。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	45百万円	45百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	5,204百万円	4,601百万円

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,000百万	500百万円
長期借入金	3,000	3,000
その他流動負債(従業員預り金)	173	179

また、下記の資産を営業保証金等の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他流動資産	39百万円	-百万円
投資有価証券	-	40

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	1,571百万円	1,554百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
完成工事原価	1,156百万円	1,022百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
従業員給料手当	2,219百万円	2,066百万円
賞与引当金繰入額	288	238
退職給付費用	47	109

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	163百万円	177百万円

4 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	24百万円	17百万円
固定資産解体費用	58	63

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,911百万円	3,405百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,911	3,405
税効果額	1,177	1,046
その他有価証券評価差額金	2,733	2,359
為替換算調整勘定：		
当期発生額	44	37
その他の包括利益合計	2,689	2,321

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,531,406	-	-	73,531,406
合計	73,531,406	-	-	73,531,406
自己株式				
普通株式	1,650,848	250,891	-	1,901,739
合計	1,650,848	250,891	-	1,901,739

(注) 普通株式の自己株式の増加250,891株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株、単元未満株式の買取による増加891株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	431	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,531,406	-	66,178,266	7,353,140
合計	73,531,406	-	66,178,266	7,353,140
自己株式				
普通株式	1,901,739	947	1,712,284	190,402
合計	1,901,739	947	1,712,284	190,402

(注) 1. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少66,178,266株は株式併合によるものである。

3. 普通株式の自己株式の増加947株は、単元未満株式の買取によるものである。(株式併合前798株、株式併合後149株)

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,712,284株は株式併合によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	358	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。1株当たり配当額については、当該株式併合前の金額を記載している。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	716	利益剰余金	100.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	28,836百万円	35,146百万円
現金及び現金同等物	28,836	35,146

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入や社債発行等による方針である。なお、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するためにのみ金利スワップ取引や為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の社内規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常に取引先の信用状況を把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達である。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、長期のものの一部については金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されているが、月次に資金計画表を作成するなどの方法によりリスク管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注3)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	28,836	28,836	-
受取手形・完成工事未収入金等	45,900	45,898	2
有価証券・投資有価証券	42,054	42,055	0
支払手形・工事未払金等	(26,919)	(26,919)	-
電子記録債務	(12,109)	(12,109)	-
短期借入金	(8,650)	(8,650)	-
未払法人税等	(561)	(561)	-
長期借入金(*2)	(7,850)	(8,009)	159
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。その他のものは個別に決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

有価証券・投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された時価情報の価格によっている。

支払手形・工事未払金等、電子記録債務、短期借入金並びに未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	35,146	35,146	-
受取手形・完成工事未収入金等	42,764	42,764	-
投資有価証券	45,482	45,482	0
支払手形・工事未払金等	(23,635)	(23,635)	-
電子記録債務	(12,977)	(12,977)	-
短期借入金	(8,550)	(8,550)	-
未払法人税等	(1,297)	(1,297)	-
長期借入金(*2)	(5,400)	(5,400)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。その他のものは個別に決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された時価情報の価格によっている。

支払手形・工事未払金等、電子記録債務、短期借入金並びに未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	2,640	2,639

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券・投資有価証券」には含めていない。

前連結会計年度において、非上場株式について12百万円の減損処理を行っている。当連結会計年度において、非上場株式について減損処理は行っていない。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	28,836	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	45,656	244	-	-
有価証券・投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	44	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	74,537	244	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	35,146	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	42,764	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	40	-
社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	77,910	-	40	-

(注5) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,650	-	-	-	-	-
長期借入金	200	200	200	200	7,050	-
合計	8,850	200	200	200	7,050	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,550	-	-	-	-	-
長期借入金	200	250	200	4,750	-	-
合計	8,750	250	200	4,750	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	45	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44	45	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		44	45	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	40	40	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40	40	0
合計		40	40	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,391	12,294	29,097
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,391	12,294	29,097
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	618	708	90
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	618	708	90
合計		42,009	13,002	29,006

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,803	12,316	32,486
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,803	12,316	32,486
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	638	712	74
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	638	712	74
合計		45,442	13,029	32,412

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
該当事項なし。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄全て、また、下落率が30%未満の銘柄は発行者の財政状態などを勘案し必要と認める場合に、減損処理を実施している。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）及び当連結会計年度（平成30年3月31日）
該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	2,300	2,300	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また、企業年金制度は導入していない。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,940百万円	2,861百万円
勤務費用	143	147
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	23	69
退職給付の支払額	243	175
退職給付債務の期末残高	2,861	2,904

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,861百万円	2,904百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,861	2,904
退職給付に係る負債	2,861	2,904
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,861	2,904

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	143百万円	147百万円
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	23	69
退職給付費用	164	219

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	502百万円	318百万円
たな卸資産評価損	80	79
固定資産土地評価損	2,434	2,400
退職給付に係る負債	872	885
工事損失引当金	819	1,123
投資有価証券評価損	498	498
繰越欠損金	1,501	143
その他	1,067	1,102
繰延税金資産小計	7,778	6,552
評価性引当額	6,470	5,094
繰延税金資産合計	1,308	1,458
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,441	9,488
固定資産圧縮積立金	110	107
繰延税金負債合計	8,551	9,596
繰延税金負債の純額	7,243	8,137

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,224百万円	1,393百万円
固定負債 - 繰延税金負債	8,467	9,531

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.7
留保金課税他	11.1	8.6
繰越欠損金	21.6	17.4
評価性引当額の増減	27.3	1.3
その他	1.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7	21.5

(資産除去債務関係)

当社は、一部の建物において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しているが、当該資産に関する使用期間が明確でなく、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は698百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,288百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)である。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,497	11,570
期中増減額	73	372
期末残高	11,570	11,943
期末時価	32,978	34,585

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資であり、当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(374百万円)である。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等に関する事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1・3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	109,255	1,665	110,920	-	110,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	109,255	1,665	110,920	-	110,920
セグメント利益	3,492	629	4,122	356	3,766
セグメント資産	62,700	12,646	75,347	71,581	146,929
その他の項目					
減価償却費	181	122	303	-	303
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113	161	274	-	274

- (注)1. セグメント利益の調整額 356百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
3. セグメント資産の調整額71,581百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等である。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1・3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	122,996	3,008	126,005	-	126,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	122,996	3,008	126,005	-	126,005
セグメント利益	6,047	1,427	7,475	427	7,048
セグメント資産	61,783	12,965	74,748	82,037	156,785
その他の項目					
減価償却費	158	120	279	-	279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	248	477	726	-	726

- (注)1. セグメント利益の調整額 427百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
3. セグメント資産の調整額82,037百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等である。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	コウトク商事株式会社	大阪市西区	30	建設業並びに資機材の販売等	-	同社への建設工事の発注並びに同社からの資機材購入等	建設工事の発注・資機材の購入	6,892	支払手形・工事未払金等	1,657
									電子記録債務	1,775
							貸付金の回収	80	流動資産(その他)	125
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社泉商会	大阪市西区	10	保険代理業	-	同社との損害保険等の取引及び不動産の賃借	保険料の支払	209	-	-
							不動産賃借	99	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社	ファムサービス株式会社	東京都千代田区	30	建設業	-	同社への建設工事の発注及び所有不動産の管理	建設工事の発注、所有不動産の補修	761	-	-
							不動産管理	20	-	-
							貸付金の回収	20	流動資産(その他)	30
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社アパアソシエイツ	東京都千代田区	30	設計、コンサルタント業等	-	同社への設計業務の委託	業務委託費	25	支払手形・工事未払金等	10

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	コウトク商事株式会社	大阪市西区	30	建設業並びに資機材の販売等	-	同社への建設工事の発注並びに同社からの資機材購入等	建設工事の発注・資機材の購入	8,342	支払手形・工事未払金等	1,066
									電子記録債務	2,137
							-	-	流動資産(その他)	125
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社泉商会	大阪市西区	10	保険代理業	-	同社との損害保険等の取引及び不動産の賃借	保険料の支払	379	-	-
							不動産賃借	99	投資その他の資産(その他)	129
役員が議決権の過半数を所有している会社	ファームサービス株式会社	東京都千代田区	30	建設業	-	所有不動産の補修・管理	所有不動産の補修・管理	482	-	-
							貸付金の回収	30	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社アパオンシエイツ	東京都千代田区	30	設計、コンサルタント業等	-	同社への設計業務の委託	業務委託費	23	支払手形・工事未払金等	12

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の発注、資機材の購入、設計業務委託料の決定については、施工部門の積算と数社からの見積りの徴集とにより発注価格を決定している。

支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。

保険料の支払については、定められた保険料率により決定している。

貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	8,167.03	9,247.48
1株当たり当期純利益(円)	601.80	806.24

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,324	5,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,324	5,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,185	7,162

(重要な後発事象)
該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,650	8,550	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200	200	0.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	28	23	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,650	5,200	0.45	平成31年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30	23	-	平成31年～34年
合計	16,559	13,996	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	250	200	4,750	-
リース債務	13	7	1	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	31,473	64,217	94,914	126,005
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,623	4,380	5,297	7,357
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	987	3,404	3,985	5,774
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	137.91	475.36	556.42	806.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	137.91	337.45	81.05	249.82

(注)平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施している。当連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定している。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,218	32,544
受取手形	1,776	846
完成工事未収入金	44,124	41,917
販売用不動産	163	130
未成工事支出金	3,835	3,825
繰延税金資産	1,224	1,393
その他	15,631	8,350
流動資産合計	82,973	89,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,793	12,989
減価償却累計額	9,918	9,826
建物(純額)	2,874	3,162
構築物	398	419
減価償却累計額	363	361
構築物(純額)	34	57
機械及び装置	510	460
減価償却累計額	506	455
機械及び装置(純額)	3	5
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	12	14
車両運搬具(純額)	5	3
工具器具・備品	1,599	1,500
減価償却累計額	924	844
工具器具・備品(純額)	674	655
土地	11,833	11,943
リース資産	113	101
減価償却累計額	62	60
リース資産(純額)	51	41
有形固定資産合計	15,477	15,869
無形固定資産		
ソフトウェア	29	30
その他	5	3
無形固定資産合計	35	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 44,469	1 47,922
関係会社株式	1,148	1,148
長期貸付金	95	95
関係会社長期貸付金	12	7
破産更生債権等	30	0
長期前払費用	28	23
長期営業外未収入金	1,198	623
その他	804	804
貸倒引当金	1,540	935
投資その他の資産合計	46,248	49,689
固定資産合計	61,761	65,592
資産合計	144,734	154,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,945	2 3,730
電子記録債務	2 12,109	2 12,977
工事未払金	2 21,195	2 17,077
短期借入金	1 8,650	1 8,550
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース債務	28	23
未払金	1,772	2,821
未払法人税等	546	1,284
未成工事受入金	11,921	16,279
預り金	2,426	2,277
完成工事補償引当金	151	165
賞与引当金	827	704
工事損失引当金	2,662	3,684
その他	1 461	1 446
流動負債合計	66,897	70,223
固定負債		
長期借入金	1 7,650	1 5,200
リース債務	30	23
繰延税金負債	8,445	9,507
退職給付引当金	2,861	2,904
役員退職慰労引当金	238	251
その他	2,077	2,219
固定負債合計	21,304	20,106
負債合計	88,201	90,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	264	259
別途積立金	19,048	19,048
繰越利益剰余金	12,075	17,467
利益剰余金合計	32,312	37,698
自己株式	512	514
株主資本合計	36,017	41,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,515	22,868
評価・換算差額等合計	20,515	22,868
純資産合計	56,533	64,271
負債純資産合計	144,734	154,601

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	109,255	122,996
不動産事業等売上高	1,448	2,797
売上高合計	110,703	125,794
売上原価		
完成工事原価	1 100,763	1 111,912
不動産事業等売上原価	863	1,405
売上原価合計	101,626	113,317
売上総利益		
完成工事総利益	8,491	11,084
不動産事業等総利益	585	1,392
売上総利益合計	9,077	12,477
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153	184
従業員給料手当	2,206	2,054
賞与引当金繰入額	288	238
退職給付費用	47	109
役員退職慰労引当金繰入額	24	12
法定福利費	399	370
福利厚生費	67	70
修繕維持費	49	104
事務用品費	121	142
通信交通費	294	311
動力用水光熱費	56	59
調査研究費	34	40
広告宣伝費	21	17
交際費	97	121
寄付金	12	4
地代家賃	415	426
減価償却費	158	136
租税公課	273	293
保険料	9	9
雑費	632	770
販売費及び一般管理費合計	5,366	5,478
営業利益	3,710	6,998

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	11
有価証券利息	0	0
受取配当金	759	822
その他	171	127
営業外収益合計	941	961
営業外費用		
支払利息	296	174
為替差損	146	178
その他	76	221
営業外費用合計	519	574
経常利益	4,132	7,384
特別損失		
固定資産除却損	283	281
投資有価証券評価損	12	-
その他	4	-
特別損失合計	99	81
税引前当期純利益	4,032	7,303
法人税、住民税及び事業税	1,054	1,711
法人税等調整額	1,311	152
法人税等合計	256	1,558
当期純利益	4,289	5,744

(完成工事原価報告書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,895	15.8	15,996	14.3
労務費		10,181	10.1	12,372	11.1
(うち労務外注費)		(10,181)	(10.1)	(12,372)	(11.1)
外注費		59,026	58.6	65,298	58.3
経費		15,660	15.5	18,245	16.3
(うち人件費)		(5,673)	(5.6)	(5,136)	(4.6)
計		100,763	100	111,912	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(不動産事業等売上原価報告書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		-	-	63	4.5
工事費		-	-	457	32.6
経費		863	100.0	883	62.9
計		863	100	1,405	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金計
		資本準備金	資本剰余金計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,695	522	522	923	270	19,048	8,211	28,454
当期変動額								
剰余金の配当							431	431
固定資産圧縮積立金の取崩					5		5	-
当期純利益							4,289	4,289
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5	-	3,863	3,857
当期末残高	3,695	522	522	923	264	19,048	12,075	32,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	408	32,264	17,784	17,784	50,048
当期変動額					
剰余金の配当		431			431
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		4,289			4,289
自己株式の取得	104	104			104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,731	2,731	2,731
当期変動額合計	104	3,753	2,731	2,731	6,484
当期末残高	512	36,017	20,515	20,515	56,533

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,695	522	522	923	264	19,048	12,075	32,312
当期変動額								
剰余金の配当							358	358
固定資産圧縮積立金の取崩					5		5	-
当期純利益							5,744	5,744
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5	-	5,391	5,386
当期末残高	3,695	522	522	923	259	19,048	17,467	37,698

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	512	36,017	20,515	20,515	56,533
当期変動額					
剰余金の配当		358			358
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		5,744			5,744
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			2,353	2,353	2,353
当期変動額合計	1	5,384	2,353	2,353	7,737
当期末残高	514	41,402	22,868	22,868	64,271

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置・車両運搬具・工具器具・備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、前事業年度100,142百万円、当事業年度113,720百万円である。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金等の利息

(3) ヘッジ方針

借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っている。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	5,204百万円	4,601百万円

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,000百万円	500百万円
長期借入金	3,000	3,000
その他流動負債（従業員預り金）	173	179

また、下記の資産を営業保証金等の担保に供している。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他流動資産	29百万円	- 百万円
投資有価証券	-	30

2 関係会社項目

関係会社に対する負債には、次のものがある。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動負債		
支払手形	573百万円	140百万円
電子記録債務	1,775	2,137
工事未払金	1,095	939

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
完成工事原価	1,156百万円	1,022百万円

2 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	24百万円	17百万円
固定資産解体費用	58	63

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,138百万円、関連会社株式9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,138百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	502百万円	318百万円
たな卸資産評価損	80	79
固定資産土地評価損	2,434	2,400
退職給付引当金	872	885
工事損失引当金	819	1,123
投資有価証券評価損	498	498
繰越欠損金	1,501	143
その他	1,067	1,102
繰延税金資産小計	7,778	6,552
評価性引当額	6,470	5,094
繰延税金資産合計	1,308	1,458
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,419	9,463
固定資産圧縮積立金	110	107
繰延税金負債合計	8,530	9,571
繰延税金負債の純額	7,221	8,113

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,224百万円	1,393百万円
固定負債 - 繰延税金負債	8,445	9,507

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.7
留保金課税他	11.2	8.6
繰越欠損金	22.0	17.5
評価性引当額の増減	27.7	1.3
その他	1.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4	21.3

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	中外炉工業株式会社	175,090	515
		江崎グリコ株式会社	204,497	1,139
		明治ホールディングス株式会社	245,740	1,990
		アサヒグループホールディングス株式会社	1,111,500	6,298
		株式会社エディオン	228,732	283
		株式会社ニチレイ	1,077,500	3,167
		株式会社T S Iホールディングス	90,000	69
		T I S 株式会社	146,652	617
		住友化学株式会社	200,000	124
		株式会社大阪ソーダ	134,298	377
		三井化学株式会社	95,481	320
		コスモエネルギーホールディングス株式会社	100,000	344
		日本板硝子株式会社	59,325	50
		住友大阪セメント株式会社	878,000	414
		新日鐵住金株式会社	63,043	147
		株式会社神戸製鋼所	64,389	68
		ジェイエフイーホールディングス株式会社	146,281	313
		東京製鐵株式会社	105,105	89
		モリ工業株式会社	35,800	112
		大平洋金属株式会社	30,000	96
		三菱マテリアル株式会社	276,505	884
		住友電気工業株式会社	605,000	982
		富士機械製造株式会社	461,200	961
		新東工業株式会社	49,724	55
		千代田化工建設株式会社	93,000	93
		栗田工業株式会社	29,282	98
		株式会社ジェイテクト	70,785	111
		田淵電機株式会社	900,000	247
富士通株式会社	475,000	311		
パナソニック株式会社	453,207	689		
株式会社名村造船所	397,500	238		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	いすゞ自動車株式会社	330,000	538
		株式会社ミクニ	117,183	75
		大日本印刷株式会社	220,726	485
		象印マホービン株式会社	363,000	553
		三井物産株式会社	177,031	322
		日本紙パルプ商事株式会社	20,055	86
		住友商事株式会社	1,210,625	2,168
		ユアサ商事株式会社	13,200	46
		イオン株式会社	112,112	212
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,367,395	3,044
		株式会社りそなホールディングス	232,617	130
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	119,332	531
		株式会社七十七銀行	55,130	138
		株式会社沖縄銀行	127,753	573
		野村ホールディングス株式会社	259,005	159
		株式会社池田泉州ホールディングス	164,040	65
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	49,163	164
		株式会社T & Dホールディングス	200,400	338
		三菱地所株式会社	500,000	899
		住友不動産株式会社	130,049	511
		株式会社大京	73,109	157
		京浜急行電鉄株式会社	75,000	138
		京王電鉄株式会社	25,665	116
		京成電鉄株式会社	21,827	71
		西日本旅客鉄道株式会社	250,000	1,857
		東海旅客鉄道株式会社	23,500	473
		近鉄グループホールディングス株式会社	208,331	863
		阪急阪神ホールディングス株式会社	306,994	1,211
		南海電気鉄道株式会社	204,226	544
		京阪ホールディングス株式会社	917,087	3,008
		名古屋鉄道株式会社	53,351	143
山陽電気鉄道株式会社	21,025	55		
日本電信電話株式会社	99,960	489		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	東京瓦斯株式会社
		大阪瓦斯株式会社	22,050	46
		関西国際空港土地保有株式会社	8,280	414
		東京湾横断道路株式会社	2,720	136
		関西高速鉄道株式会社	1,800	90
		首都圏新都市鉄道株式会社	4,000	200
		中部国際空港株式会社	1,050	52
		横浜高速鉄道株式会社	1,200	60
		綜通株式会社	128,000	128
		中之島高速鉄道株式会社	1,300	65
		敷島製パン株式会社	700,000	736
		プライベートリート投資事業有限責任組合	500	502
		その他53銘柄	836,037	280
		計	23,101,427	47,892

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	満期保有目的の債券	第349回利付国債
		計	30	30

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,793	484	288	12,989	9,826	178	3,162
構築物	398	27	5	419	361	3	57
機械及び装置	510	4	53	460	455	2	5
車両運搬具	17	-	-	17	14	1	3
工具器具・備品	1,599	30	129	1,500	844	43	655
土地	11,833	152	41	11,943	-	-	11,943
リース資産	113	17	29	101	60	27	41
有形固定資産計	27,265	716	549	27,433	11,564	258	15,869
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	88	57	9	30
その他	-	-	-	11	8	2	3
無形固定資産計	-	-	-	99	66	11	33
長期前払費用	57	-	3	53	30	1	23

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,540	0	604	-	935
完成工事補償引当金	151	165	151	-	165
賞与引当金	827	704	827	-	704
工事損失引当金	2,662	2,063	240	800	3,684
役員退職慰労引当金	238	12	-	-	251

(注) 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.zenitaka.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、普通株式10株を1株にする株式併合を実施した。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | |
|--|---------------|
| 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(事業年度(第86期) 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 平成29年6月29日提出 |
| 2．内部統制報告書及びその添付書類 | 平成29年6月29日提出 |
| 3．四半期報告書及び確認書
(第87期第1四半期)(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 平成29年8月10日提出 |
| (第87期第2四半期)(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日) | 平成29年11月10日提出 |
| (第87期第3四半期)(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日) | 平成30年2月8日提出 |
| 4．臨時報告書 | 平成29年7月3日提出 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銭高組の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社銭高組が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。